



平成23年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

平成23年4月27日
上場取引所 大

上場会社名 南海辰村建設株式会社
コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 猪崎 光一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 北村 聡

TEL 06-6644-7805

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,173	9.5	1,502	66.2	1,346	103.1	463	21.9
22年3月期	36,703	△4.5	904	107.3	662	154.9	380	—

(注) 包括利益 23年3月期 501百万円 (28.3%) 22年3月期 390百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.61	—	10.8	3.8	3.7
22年3月期	1.32	—	9.9	1.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	35,047	4,549	13.0	15.78
22年3月期	36,265	4,048	11.2	14.04

(参考) 自己資本 23年3月期 4,549百万円 22年3月期 4,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,857	134	△2,482	2,020
22年3月期	△513	△118	444	1,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	△3.5	140	△77.9	20	△96.3	15	△97.6	0.05
通期	41,300	2.8	960	△36.1	710	△47.3	680	46.8	2.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

〔注〕詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	288,357,304 株	22年3月期	288,357,304 株
23年3月期	54,975 株	22年3月期	52,645 株
23年3月期	288,303,446 株	22年3月期	288,306,677 株

〔参考〕個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	39,355	8.8	1,404	64.1	1,245	104.0	402	17.6
22年3月期	36,158	△4.4	856	108.4	610	166.6	341	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1.40	—
22年3月期	1.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	34,787	4,438	12.8	15.40
22年3月期	35,981	3,998	11.1	13.87

〔参考〕自己資本 23年3月期 4,438百万円 22年3月期 3,998百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	△2.5	50	△89.5	45	△92.4	0.16
通期	40,400	2.6	650	△47.8	640	59.1	2.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益と海外経済の改善等により、景気を持ち直し傾向が見られた一方で、デフレの長期化や雇用情勢の悪化に加え、東日本大震災の影響が懸念されることから、景気の先行きは一段と不透明なものになってまいりました。この間、建設業界におきましては、公共投資の削減や受注競争の激化など、依然として厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、「目標受注工事高の確保」のため、民間住宅工事に加えて、医療、学校等の民間非住宅工事の受注活動にも引き続き積極的に取り組むとともに、「必達目標利益の達成」に向けて、工事原価管理に関する諸施策を強力に推し進めてまいりました。また、当社では、企業価値の向上を目指して、鉄道や道路直下の立体交差（アンダーパス）工事で高い技術力と数多くの施工実績を有する専門工事会社である日本ケーモー工事株式会社の全株式を取得して連結子会社といたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比9.5%増の401億73百万円、営業利益は前期比66.2%増の15億2百万円、経常利益は前期比103.1%増の13億46百万円となりました。債権回収を積極的に進めたことに伴う貸倒引当金の取り崩し等により、3億1百万円を特別利益に計上する一方、債権の回収可能性の見直し等による貸倒引当金の追加計上等により11億32百万円を特別損失に計上いたしましたので、当期純利益は、前期比21.9%増の4億63百万円を計上することとなりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書における営業利益と対応しております。

（建設事業）

日本ケーモー工事株式会社の連結子会社化の効果等もあり、売上高は前期比12.2%増の372億34百万円となり、工事原価管理を徹底したことや一部の大型工事物件の利益率向上等により、セグメント利益は前期比11.3%増の14億34百万円となりました。

（不動産事業）

施主の経営危機に伴い保全した物件の売却等が概ね終了したことにより、売上高は前期比16.5%減の29億38百万円、セグメント利益は1億5百万円（前期は357百万円の損失）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、公共投資の削減や受注競争の激化に加えて、東日本大震災の影響により、極めて厳しい状況が予想されております。

次期（平成24年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高413億円、連結営業利益9億60百万円、連結経常利益7億10百万円、連結当期純利益6億80百万円を見込んでおります。

なお、震災の影響が懸念されますが、今後の景気動向が不透明なこともあり、その影響は業績予想には織り込んでおりません。

今後、業績への重大な影響が見込まれる場合は速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、販売用不動産を売却したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億18百万円減の350億47百万円となりました。

負債合計は、未払消費税等が増加したものの、短期借入金及び長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億19百万円減の304億98百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益 4 億63百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ 5 億 1 百万円増の45億49百万円となりました。

この結果 1 株当たり純資産額は、前連結会計年度末14.04円から1.74円増の15.78円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローが28億57百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが1億34百万円のプラスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが24億82百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は20億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が増加したものの、その他のたな卸資産が減少したこと等により前連結会計年度 5 億13百万円のマイナスから28億57百万円のプラスとなり、33億70百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却や貸付金の回収による収入が増加したこと等により前連結会計年度 1 億18百万円のマイナスから 1 億34百万円のプラスとなり、2 億53百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金を返済したこと等により前連結会計年度 4 億44百万円のプラスから24億82百万円のマイナスとなり、29億27百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率(%)	18.9	22.1	10.4	11.2	13.0
時価ベースの自己資本比率(%)	43.9	33.8	20.4	23.1	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	110.3	—	—	—	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.5	—	—	—	15.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注 3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとしております。また、剰余金の配当は、基準日を毎年3月31日とした期末配当を基本方針としており、このほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金は財務体質の強化ならびに将来の事業展開に必要な諸投資における資金需要に充当していくとともに、業績等を総合的に勘案して配当を実施していく考えであります。

なお、当期につきましては、厳しい経営環境の中、利益を確保しましたものの、内部留保の充実等、財務体質の強化を図ることとし、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきますが、「3カ年経営計画」の着実な実施により、株主の皆さまへの早期の復配を目指してまいり所存であります。

2. 企業集団の状況

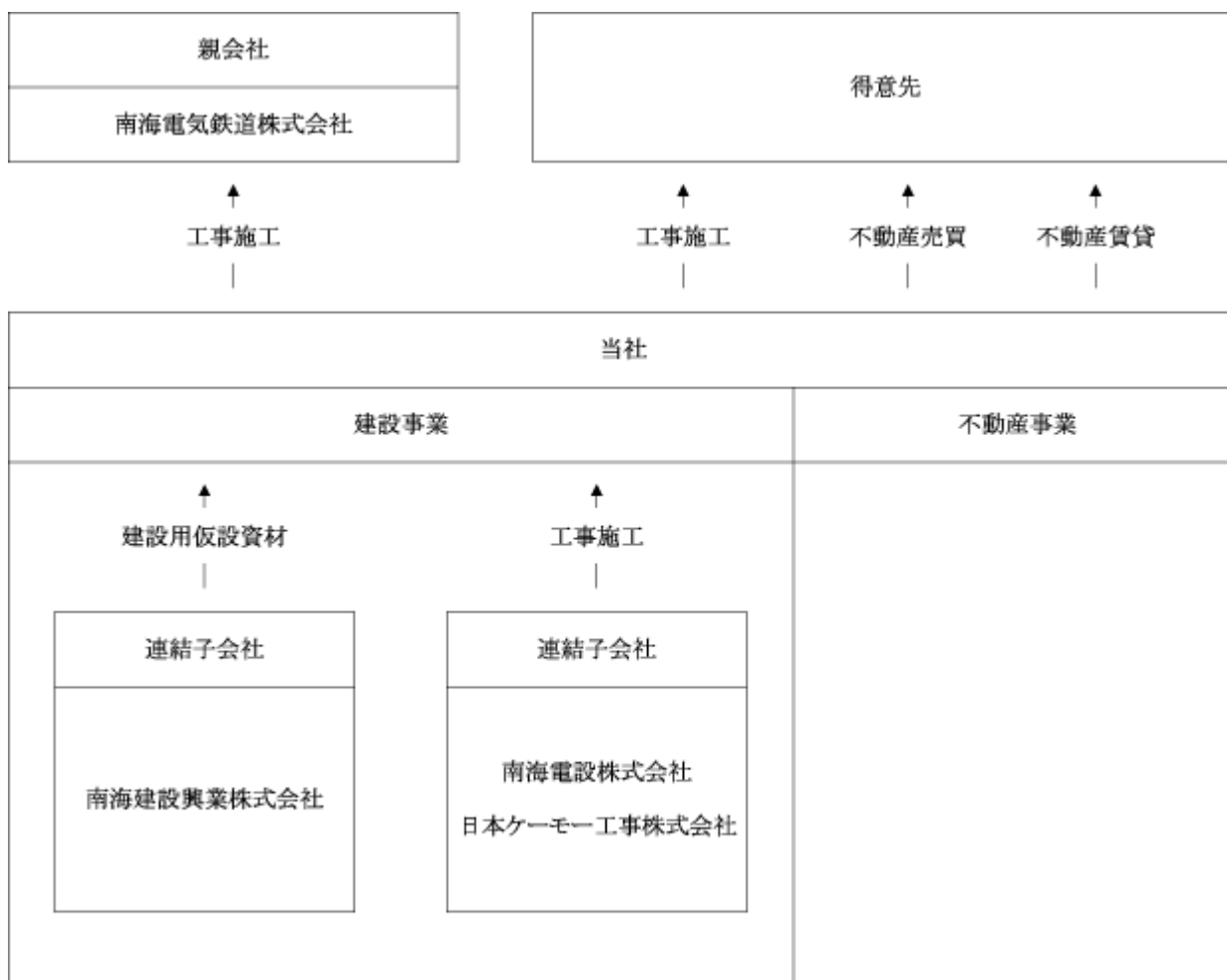
当社グループは、当社、連結子会社3社及び親会社の南海電気鉄道株式会社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容とし、さらに各事業に付帯関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 当社は、建設工事の一部を親会社である南海電気鉄道株式会社から受注しております。施工にあたっては、建設用仮設資材の一部を連結子会社である南海建設興業株式会社から調達しているほか、施工の一部を連結子会社である南海電設株式会社及び日本ケーモー工事株式会社に発注しております。

不動産事業 当社は、不動産の売買及び賃貸事業を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



（注）平成22年4月に日本ケーモー工事株式会社の全株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信（平成21年4月28日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nantatsu.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,530	2,040
受取手形・完成工事未収入金等	18,582	18,668
未収入金	659	372
販売用不動産	3,751	※4 516
未成工事支出金	914	226
不動産事業支出金	94	48
材料貯蔵品	82	78
繰延税金資産	28	28
その他	183	116
貸倒引当金	△481	△63
流動資産合計	25,346	22,033
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,384	※4 4,828
機械、運搬具及び工具器具備品	666	1,202
土地	6,985	※4 7,428
リース資産	26	48
減価償却累計額	△2,484	△3,017
有形固定資産合計	9,579	10,489
無形固定資産	67	88
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 308	※1 262
破産更生債権等	2,270	4,448
繰延税金資産	141	141
敷金及び保証金	268	208
その他	295	180
貸倒引当金	△2,012	△2,806
投資その他の資産合計	1,272	2,435
固定資産合計	10,919	13,013
資産合計	36,265	35,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,940	13,934
短期借入金	13,225	11,235
リース債務	6	11
未成工事受入金	385	238
不動産事業受入金	2	4
未払消費税等	—	450
完成工事補償引当金	34	39
工事損失引当金	2	195
賞与引当金	101	103
その他	222	339
流動負債合計	27,921	26,553
固定負債		
長期借入金	2,746	2,385
リース債務	19	30
退職給付引当金	1,371	1,378
役員退職慰労引当金	3	3
長期預り保証金	156	147
繰延税金負債	—	0
固定負債合計	4,296	3,944
負債合計	32,217	30,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	394	858
自己株式	△2	△2
株主資本合計	4,095	4,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47	△9
その他の包括利益累計額合計	△47	△9
純資産合計	4,048	4,549
負債純資産合計	36,265	35,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	33,183	37,234
不動産事業売上高	3,520	2,938
売上高合計	36,703	40,173
売上原価		
完成工事原価	30,131	※1 33,954
不動産事業売上原価	※2 3,754	※2 2,740
売上原価合計	33,886	36,695
売上総利益		
完成工事総利益	3,051	3,280
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	△233	197
売上総利益合計	2,817	3,478
販売費及び一般管理費	※3 1,912	※3 1,975
営業利益	904	1,502
営業外収益		
受取利息	8	44
受取配当金	4	4
還付加算金	5	—
受取和解金	6	—
その他	24	21
営業外収益合計	48	71
営業外費用		
支払利息	211	193
訴訟関連費用	※4 36	—
その他	42	33
営業外費用合計	290	227
経常利益	662	1,346
特別利益		
貸倒引当金戻入額	419	286
その他	—	14
特別利益合計	419	301
特別損失		
貸倒引当金繰入額	675	777
減損損失	—	※5 244
その他	—	109
特別損失合計	675	1,132
税金等調整前当期純利益	407	515
法人税、住民税及び事業税	24	52
法人税等調整額	2	△0
法人税等合計	27	52
少数株主損益調整前当期純利益	—	463
当期純利益	380	463

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	37
その他の包括利益合計	—	※2 37
包括利益	—	※1 501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	501
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,864	2,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△5,864	—
当期変動額合計	△5,864	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
前期末残高	—	1,703
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	5,864	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△4,161	—
当期変動額合計	1,703	—
当期末残高	1,703	1,703
利益剰余金		
前期末残高	△4,146	394
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	4,161	—
当期純利益	380	463
当期変動額合計	4,541	463
当期末残高	394	858
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	3,715	4,095
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益	380	463
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	379	463
当期末残高	4,095	4,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△58	△47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	37
当期変動額合計	10	37
当期末残高	△47	△9
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△58	△47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	37
当期変動額合計	10	37
当期末残高	△47	△9
純資産合計		
前期末残高	3, 657	4, 048
当期変動額		
当期純利益	380	463
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	37
当期変動額合計	390	501
当期末残高	4, 048	4, 549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	407	515
減価償却費	146	148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	255	374
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△81	193
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	6
受取利息及び受取配当金	△13	△49
支払利息	211	193
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	86
減損損失	—	244
売上債権の増減額 (△は増加)	1,337	△1,349
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△513	△93
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,387	2,030
未収入金の増減額 (△は増加)	△76	334
仕入債務の増減額 (△は減少)	764	△65
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△237	△150
未収消費税等の増減額 (△は増加)	193	51
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3	443
その他	△297	106
小計	△294	3,021
利息及び配当金の受取額	13	49
利息の支払額	△203	△187
法人税等の支払額	△28	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△513	2,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41	△40
定期預金の払戻による収入	45	40
有形固定資産の取得による支出	△21	△21
有形固定資産の売却による収入	—	36
投資有価証券の売却による収入	2	—
貸付金の回収による収入	8	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6
その他	△112	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118	134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,450	△1,100
長期借入れによる収入	3,500	600
長期借入金の返済による支出	△1,598	△1,972
リース債務の返済による支出	△6	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	444	△2,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187	509
現金及び現金同等物の期首残高	1,698	1,510
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,510	※1 2,020

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結しております。	すべての子会社(3社)を連結しております。 なお、日本ケーソー工事株式会社については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成22年 6 月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(退職給付引当金) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。これによる影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—— (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「訴訟関連費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「訴訟関連費用」は3百万円であります。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税等」は8百万円であります。 (連結損益計算書関係) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において、区分掲記していた「受取和解金」(当連結会計年度 2 百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度において、区分掲記していた「訴訟関連費用」(当連結会計年度 9 百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
——	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
※ 1 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 3百万円 2 保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。 株式会社トラスト・ファイブ 207百万円 株式会社アキムラ シー・アイ・エックス 92 株式会社大覚 4 合計 305 3 受取手形割引高 687百万円 ————	※ 1 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 3百万円 2 保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。 株式会社ミラージュパレス 98百万円 都市環境開発株式会社 90 株式会社リビングライフ 77 その他 (5 件) 214 合計 481 ———— ※ 4 従来、販売用不動産として保有していた下記の不動産は、当連結会計年度から所有目的を変更し、固定資産に振替表示しております。 建物 691百万円 土地 562

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
———	※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 195百万円
※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 457百万円	※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 135百万円
※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 845百万円 賞与引当金繰入額 33 退職給付費用 155	※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 859百万円 賞与引当金繰入額 32 退職給付費用 148
※4 このうち、主なものは、当社の債権保全のための訴訟関連費用30百万円であります。 ———	※5 減損損失 当社グループは、投資事業区分を基準として資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度は、不動産事業の資産において、近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対し時価が著しく下落している首都圏（東京都板橋区他）の賃貸用不動産3物件について、帳簿価額と回収可能価額の差額244百万円を減損損失として計上しております。 減損損失の内訳は、建物125百万円、土地118百万円であります。 なお、資産の回収可能価額は鑑定評価により算出した正味売却価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	390百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	390

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	10百万円
--------------	-------

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	47	4	—	52

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	52	2	—	54

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,530百万円	現金預金勘定 2,040百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △20	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △20
現金及び現金同等物 1,510	現金及び現金同等物 2,020

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,183	3,520	36,703	—	36,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	12	20	(20)	—
計	33,191	3,533	36,724	(20)	36,703
営業費用	31,902	3,890	35,793	6	35,799
営業利益又は 営業損失(△)	1,288	△357	930	(26)	904
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	25,349	9,700	35,050	1,215	36,265
減価償却費	51	88	140	6	146
資本的支出	38	1	40	4	45

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業その他不動産に関連する事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(26百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の福利厚生施設に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(1,215百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び福利厚生施設に係る資産であります。

(所在地別セグメント情報)

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

(海外売上高)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	33,183	3,520	36,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	12	20
計	33,191	3,533	36,724
セグメント利益	1,288	△357	930
セグメント資産	25,349	9,700	35,050
その他の項目			
減価償却費	51	88	140
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	38	1	40

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	37,234	2,938	40,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	13	21
計	37,242	2,952	40,195
セグメント利益	1,434	105	1,540
セグメント資産	26,290	7,665	33,956
その他の項目			
減価償却費	59	82	141
減損損失	—	244	244
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	59	1,257	1,316

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,724	40,195
セグメント間取引消去	△20	△21
連結財務諸表の売上高	36,703	40,173

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	930	1,540
全社費用(注)	△26	△37
連結財務諸表の営業利益	904	1,502

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,050	33,956
全社資産（注）	1,215	1,091
連結財務諸表の資産合計	36,265	35,047

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び福利厚生施設に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	140	141	6	6	146	148
減損損失	—	244	—	—	—	244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40	1,316	4	—	45	1,316

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、福利厚生施設の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成 20 年 3 月 21 日）を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
南海電気鉄道株式会社	10,775	建設事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	3	—	—	3
当期末残高	15	—	—	15

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
1 株当たり純資産額	14. 04円	15. 78円
1 株当たり当期純利益	1. 32円	1. 61円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

（注） 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
当期純利益（百万円）	380	463
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	380	463
普通株式の期中平均株式数（株）	288, 306, 677	288, 303, 446

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年4月16日の取締役会決議に基づき、平成22年4月28日に日本ケーモー工事株式会社の全株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。

(1)理由

鉄道関係工事に実績のある当社では、同社を子会社化することで立体交差工事を内製化するとともに、同社が保有する特許や施工技術を有効活用することにより土木工事の受注拡大を通じて企業価値の向上を図るため株式を取得いたしました。

(2)株式取得の相手の名称

相手の名称 オリエンタル白石株式会社

(3)買収する会社の名称、事業内容、規模

会社の名称 日本ケーモー工事株式会社

事業の内容 鉄道、道路直下の立体交差（アンダーパス）工事の施工及び監理

規模 資本金84百万円（平成21年3月期）

(4)取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

取得株式 169,000株

取得価額 140百万円

取得後の議決権比率 100%

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,385	1,787
受取手形	1,809	2,884
完成工事未収入金	16,698	15,744
不動産事業未収入金	37	—
未収入金	659	368
販売用不動産	3,751	516
未成工事支出金	873	133
不動産事業支出金	94	48
材料貯蔵品	78	76
繰延税金資産	28	28
その他	208	124
貸倒引当金	△481	△63
流動資産合計	25,144	21,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,102	4,544
減価償却累計額	△1,651	△1,649
建物 (純額)	2,451	2,895
構築物	78	78
減価償却累計額	△66	△67
構築物 (純額)	11	10
機械及び装置	170	169
減価償却累計額	△166	△167
機械及び装置 (純額)	3	2
工具、器具及び備品	422	417
減価償却累計額	△397	△399
工具、器具及び備品 (純額)	24	17
土地	6,985	7,428
リース資産	18	33
減価償却累計額	△4	△10
リース資産 (純額)	13	23
有形固定資産合計	9,490	10,377
無形固定資産		
ソフトウェア	24	27
その他	38	38
無形固定資産合計	63	66

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	276	228
関係会社株式	77	222
長期貸付金	0	111
従業員に対する長期貸付金	44	39
破産更生債権等	2,270	4,448
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	141	141
敷金及び保証金	261	199
その他	216	105
貸倒引当金	△2,008	△2,801
投資その他の資産合計	1,283	2,695
固定資産合計	10,837	13,138
資産合計	35,981	34,787
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,519	4,427
工事未払金	9,097	9,553
不動産事業未払金	204	6
短期借入金	13,225	11,235
リース債務	4	7
未払費用	70	63
未払法人税等	24	26
未払消費税等	—	443
未成工事受入金	385	211
不動産事業受入金	2	4
完成工事補償引当金	34	38
工事損失引当金	2	195
賞与引当金	97	95
その他	97	173
流動負債合計	27,764	26,484
固定負債		
長期借入金	2,746	2,385
リース債務	10	17
退職給付引当金	1,366	1,363
役員退職慰労引当金	3	3
長期預り保証金	92	95
固定負債合計	4,218	3,865
負債合計	31,983	30,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,703	1,703
資本剰余金合計	1,703	1,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	341	744
利益剰余金合計	341	744
自己株式	△2	△2
株主資本合計	4,042	4,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44	△6
評価・換算差額等合計	△44	△6
純資産合計	3,998	4,438
負債純資産合計	35,981	34,787

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	32,625	36,403
不動産事業売上高	3,533	2,952
売上高合計	36,158	39,355
売上原価		
完成工事原価	29,738	33,433
不動産事業売上原価	3,762	2,749
売上原価合計	33,500	36,182
売上総利益		
完成工事総利益	2,887	2,969
不動産事業総利益又は不動産事業総損失 (△)	△229	203
売上総利益合計	2,657	3,172
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118	120
従業員給料手当	774	742
賞与引当金繰入額	32	29
退職給付費用	153	148
法定福利費	103	98
福利厚生費	32	34
修繕維持費	4	3
事務用品費	108	99
通信交通費	61	62
動力用水光熱費	12	12
調査研究費	27	30
広告宣伝費	5	4
貸倒引当金繰入額	—	8
交際費	19	19
寄付金	1	1
地代家賃	148	141
減価償却費	13	16
租税公課	43	44
保険料	10	12
雑費	130	136
販売費及び一般管理費合計	1,801	1,767
営業利益	856	1,404

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	8	44
受取配当金	4	4
還付加算金	5	—
受取和解金	6	—
その他	18	15
営業外収益合計	43	64
営業外費用		
支払利息	211	191
訴訟関連費用	36	—
その他	40	32
営業外費用合計	288	224
経常利益	610	1,245
特別利益		
貸倒引当金戻入額	419	286
その他	—	14
特別利益合計	419	300
特別損失		
貸倒引当金繰入額	675	777
減損損失	—	244
投資有価証券評価損	—	86
その他	—	23
特別損失合計	675	1,132
税引前当期純利益	354	414
法人税、住民税及び事業税	13	12
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	13	12
当期純利益	341	402

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,864	2,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△5,864	—
当期変動額合計	△5,864	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
前期末残高	—	1,703
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	5,864	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△4,161	—
当期変動額合計	1,703	—
当期末残高	1,703	1,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,161	341
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	4,161	—
当期純利益	341	402
当期変動額合計	4,503	402
当期末残高	341	744
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	3,700	4,042
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益	341	402
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	341	402
当期末残高	4,042	4,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△52	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	37
当期変動額合計	8	37
当期末残高	△44	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△52	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	37
当期変動額合計	8	37
当期末残高	△44	△6
純資産合計		
前期末残高	3,648	3,998
当期変動額		
当期純利益	341	402
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	37
当期変動額合計	350	439
当期末残高	3,998	4,438

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①部門別売上高明細表

区分		前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建 築	21,517	58.6	26,167	65.2	4,649	21.6
	土 木	9,250	25.2	8,804	21.9	△446	△4.8
	電 気	2,415	6.6	2,263	5.6	△152	△6.3
計		33,183	90.4	37,234	92.7	4,051	12.2
不動産		3,520	9.6	2,938	7.3	△581	△16.5
合 計		36,703	100	40,173	100	3,470	9.5

②受注状況

区分		前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建 築	(2,815) 24,247	71.6	(1,295) 25,606	71.6	1,358	5.6
	土 木	7,176	21.2	7,932	22.2	756	10.5
	電 気	2,453	7.2	2,240	6.2	△213	△8.7
合 計		(2,815) 33,878	100	(1,295) 35,779	100	1,900	5.6
繰越工事高	建 築	26,442	87.6	24,586	89.1	△1,856	△7.0
	土 木	3,660	12.1	2,963	10.7	△696	△19.0
	電 気	84	0.3	61	0.2	△23	△27.4
合 計		30,187	100	27,611	100	△2,576	△8.5

(注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3. 受注工事高の上段 () 書き表示額は、前期繰越工事高のうち、経済状況の変化等により事業が中止となった工事や契約を解除した工事の額であります。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

以 上